（別紙様式第１の１）

01	１：新規 ２：更新	※02 受付番号		※03 業者コード		※ 申請者 04 の規模		05 適格組 合証明	平成・令和　年　月　日 第　号

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和　・　年度において、裁判所で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

最高裁判所事務総局経理局長　殿

06 本社（店）郵便番号　　－　　　07 法人番号

フリガナ

08 本社（店）住所

フリガナ

09 商号又は名称

10 役職

フリガナ　　フリガナ

代表者氏名　　11 担当者氏名

12 本社（店）電話番号　　13 担当者電話番号

（内線番号　　）

14 本社（店）FAX番号　　15 電子入札用ICカードの登録番号

16 メールアドレス

（17 代理申請時使用欄）

17 申請代理人　　申請代理人郵便番号　　申請代理人電話番号

申請代理人住　　所

申請代理人氏　　名

18 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号	年　月　日	建築士事務所	号	年　月　日	建設コンサルタント	号	年　月　日
地質調査業者	号	年　月　日	補償コンサルタント	号	年　月　日	不動産鑑定業者	号	年　月　日
土地家屋調査士	号	年　月　日	司法書士	号	年　月　日	計量証明事業者	号	年　月　日
	号	年　月　日		号	年　月　日		号	年　月　日

19 設立年月日（和暦）

明治　大正
昭和　平成
令和　　年　　月　　日

20 みなし大企業

□ 下記のいずれかに該当する　□ 該当しない

・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと（以下同じ）。
「15電子入札用ICカードの登録番号」欄には、当省（庁等）の電子入札システムでの企業ID（複数ある場合には代表的なものを1つ）を記入すること。

（別紙様式第1の2）

※ 受付番号		※ 業者コード	

21　測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2箇年間の 年間平均実績高 （千円）	⑤ 申請を希望する部局														
	年 月から 年 月まで （千円）	年 月から 年 月まで （千円）	年 月から 年 月まで （千円）	年 月から 年 月まで （千円）		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	合 計
測量																				
建築関係建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ業務																				
地質調査業務																				
合計																				

22　有資格者数（人）

一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者	測量士	測量士補	技術士 （建設部門）	技術士 （応用理学部門）	地質調査技士

記載要領

有資格者数について、「技術士（建設部門）」欄には、技術士法（昭和58年法律第25号）による第2次試験のうち技術部門を建設部門（選択科目を土質及び基礎とするものに限る。）とするものに合格し、同法による登録を受けている者の数を記載し、「技術士（応用理学部門）」欄には、同法による第2次試験のうち技術部門を応用理学部門（選択科目を地質とするものに限る。）とするものに合格し、同法による登録を受けている者の数を記載する。

（別紙様式第1の3）

※ 受付番号		※ 業者コード	

23　建設コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																			
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造物及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子

24	区分	直前決算時（千円）
自己資本額	①（うち外国資本）株主資本	
	②評価・換算差額等	
	③新株予約権	
	④計	

25 損益計算書	税引前当期利益(千円)（S）	
26 貸借対照表	①流動資産(千円)（m）	
	②流動負債(千円)（n）	
	③固定資産(千円)（Q）	
	④総資本額(千円)（R）	

27 経営比率	①総資本純利益率（S/R×100）	.（%）
	②流動比率（m/n×100）	.（%）
	③自己資本固定比率（P/Q×100）	.（%）

28 外資状況	1 外国籍会社 [国名：]	3 日本国籍会社 [国名：]
	2 日本国籍会社 [国名：]（外資比率： 100% ）	（外資比率： % ）[国名：]（外資比率： % ）

29 営業年数等	①創業	年 月 日	
	②休業期間又は転（廃）業の期間	年 月 日から 年 月 日まで	
	③現組織への変更	年 月 日	
	④営業年数		年

30 常勤職員の数（人）	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④計	⑤役職員等

※ ⑤は④の内数

（別紙様式第2）

※ 受付番号		※ 業者コード	

業　態　調　書

競争参加資格 希望業種区分		都道府県別受注希望地域																											
		02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
		青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取
01	測量																														
02	建築関係建設コンサルタント業務																														
03	地質調査																														

競争参加資格 希望業種区分		都道府県別受注希望地域															北海道の受注希望地域													
		32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64
		島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	石狩	渡島	檜山	後志	空知	上川	留萌	宗谷	オホーツク	胆振	日高	十勝	釧路	根室
01	測量																														
02	建築関係建設コンサルタント業務																														
03	地質調査																														

記載要領

受注希望地域については、競争参加資格希望業種ごとに、営業所一覧表（様式第5）に記載した営業所（以下「営業所」という。）があり、かつ受注を希望する地域の欄には〇印を営業所はないが、受注を希望する地域の欄には×印をそれぞれ付す。

（別紙様式第3）

※ 受付番号		※ 業者コード	

測　　量　　等　　実　　績　　調　　書

（登録業種区分）

注　　文　　者	元請又は下請の別	件　　名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額（千円）	着工年月 完成(予定)年月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月

記載要領

1　本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に記載する。
2　本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載する。
3　下請については、「注文者」欄には元請業者名を記載し、「件名」欄には下請件名を記載する。
4　「測量等対象の規模等」欄は、例えば、測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載する。
5　「請負代金の額」欄は、消費税込みの金額を記載する。

（別紙様式第4）

※ 受付番号		※ 業者コード	

技　術　者　経　歴　書

（種類）＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　名	法令による免許等		実務経歴	実務経験年月数
	名　称	取得年月日		
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月

記載要領

1　本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に記載する。

2　「氏名」欄には、営業所一覧表（様式第5）に記載した営業所（以下「営業所」という。）ごとにまとめて行い、その直前に、かっこ書きで当該営業所名を記載する。

3　「法令による免許等」欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載する。
（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）

4　「実務経歴」欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載する。

（別紙様式第5）

※ 受付番号		※ 業者コード	

営　業　所　一　覧　表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号（上段） ＦＡＸ番号（下段）	営業区域
		－ 			
		－ 			
		－ 			
		－ 			
		－ 			
		－ 			
		－ 			
		－ 			
		－ 			
		－ 			
		－ 			
		－ 			

記載要領

1　本表は、申請日現在で記載する。

2　「営業所名称」欄には、すべての本社（本店）又は支店等営業所の名称を記載する。

3　「所在地」欄には、上段から左詰めで営業所の所在地を都道府県名から記載する。また、所在地が北海道内のときは、末尾に所在地を所管する総合振興局又は振興局の名称をかっこ書きで記載する。

4　「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載し、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切る。